

平成 21 年 2 月 27 日

担当: 港湾局総務課港湾保安管理官
鈴木健之 (内線: 47-295)
直通: 03-5253-8070

米国沿岸警備隊による 国際港湾保安プログラムの実施について

平成 20 年 12 月～平成 21 年 2 月の間、米国沿岸警備隊(USCG: United States Coast Guard)が、改正 SOLAS 条約に基づく我が国港湾の保安対策の取り組み状況について現地調査を行う「国際港湾保安プログラム(International Port Security Program)」を実施しました。

この「国際港湾保安プログラム」は、米国において 2002 年に成立した米国海事保安法(Maritime Transportation Security Act of 2002)に基づいて行われているもので、2年に1度の頻度で米国と海上交易のある全ての国を米国が訪問することを目的としております。米国からの貿易相手国に対する訪問の要請を受け、受け入れに合意した後、事前協議で訪問する港湾の選定を行い、訪問が実施されます。我が国については平成 16 年(2004 年)12 月以来、今回が2回目の実施となります。訪問にあたっては、国土交通省が受け入れを担当し、港湾局の担当官が同行いたしました。

今回の訪問においては、前回から現在までの日米の港湾保安対策の実施について意見交換の後、八戸港、新潟港、大阪港、東京港、広島港の5港を訪問しました。

今回の調査の概要は、以下の通り。

記

実施期間:

平成 20 年 12 月 15 日(月)～平成 21 年 2 月 25 日(水)

実施行程:

12 月 15 日(月): 港湾保安対策にかかる日米両国政府による意見交換(国土交通本省)

12 月 16 日(火): 八戸港調査

コンテナターミナル、危険物埠頭

12 月 17 日(水)～18 日(木): 新潟港調査

コンテナターミナル、一般貨物埠頭、国際旅客ターミナル

12 月 19 日(金): 大阪港調査

コンテナターミナル、一般貨物埠頭、国際旅客ターミナル

2 月 9 日(月): 東京港調査

コンテナターミナル、一般貨物埠頭

2 月 23 日(月): 広島港調査

コンテナターミナル、自動車輸出ターミナル

2 月 25 日(水): 「国際港湾保安プログラム」の報告等(国土交通本省)

USCG 調査メンバー： 全て、米国沿岸警備隊極東司令部(横田)所属

David Negron-Alicea (デイヴィッド・ネグロンーアリシア)大尉、(リーダー)
Richter Tipton (リクター・ティプトン)少佐、(12月のみ)
Herman Cabrera(ヘルマン・カブレラ)下士官、(12月のみ)
Travis Gray(トラヴィス・グレイ)下士官、(東京港のみ)
Gerald M. Swanson (ジェラルド・スワンソン)大佐、司令官 (広島港のみ)
Kenji Shibachi (芝地健司) 地域調整専門官

日本側随行者:鈴木健之 港湾局総務課港湾保安管理官

結果:

今回の国際港湾保安プログラム実施後の、USCG 調査チームからの講評は以下の通り。

米国沿岸警備隊は、国土交通省の港湾保安担当者及び訪問した各港湾施設の埠頭保安管理者と非常に有益な意見交換を行うことが出来たことなど、今回の国際港湾保安プログラムが成功裏に行われたことに対し、関係者の努力に非常に感謝している。

意見交換及び現地調査を通じて、日本が誇りを持って、非常によく改正SOLAS条約の履行を実施していることは明白であった。

特に、以下の点については、ベストプラクティスとして高く評価している。

- ・ 船舶に関する保安情報を、海事局・海上保安庁と連携して共有していることについて
- ・ 海上貨物の保安度の向上のため、メガポート・イニシアティブのパイロットプロジェクトを横浜・南本牧ふ頭で実施することに合意していること。
- ・ 日本の埠頭保安計画(SOLAS条約でいう港湾施設保安計画)の承認プロセスは、承認に有効期限を設けていないが、計画の再提出と再評価という再承認にかかるコストをかけることなく、継続的な立入検査と見直しにより、費用を抑えて計画の実効性を保つことが出来ることを証明している。

また、訪問中に会った埠頭保安管理者(PFSO)の中には、明らかに高い能力を感じさせる方が何人かおられた。それは、日本における港湾保安対策の実施にも、また、日本の港湾保安担当者の業務に対する献身的な姿勢にも、大いに反映されている。

米国沿岸警備隊(USCG)としては、日米両国をはじめ世界の港湾保安対策の一層の向上のため、引き続き国土交通省港湾局との協力関係を強化したいと考えており、また、日本の埠頭保安管理者の各種取り組みや依頼、問い合わせについて、USCGとして役立つことがあれば対応する用意がある。

以上